

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



2022年5月13日

会社名 株式会社 西京銀行
 代表者 取締役頭取 松岡 健
 問合せ先責任者 総合企画部長 佐伯 武祐
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

URL <http://www.saikyobank.co.jp/>

TEL (0834)31-1211 (代表)
 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切り捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	27,306	2.6	7,505	19.4	5,086	20.2
2021年3月期	26,611	△2.7	6,285	25.7	4,229	42.7

(注) 包括利益 2022年3月期 3,556百万円 (△46.2%) 2021年3月期 6,610百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	41 92	— —	6.0	0.3	27.4
2021年3月期	34 51	— —	5.4	0.3	23.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,220,870	87,552	3.9	620 99
2021年3月期	1,869,214	79,931	4.2	598 29

(参考) 自己資本 2022年3月期 87,552百万円 2021年3月期 79,931百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率規制に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	229,061	△60,999	4,007	447,122
2021年3月期	169,988	△33,006	△2,839	275,053

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	— —	0 00	— —	6 00	6 00	693	17.3	1.0
2022年3月期	— —	0 00	— —	6 50	6 50	751	15.5	1.0
2023年3月期 (予想)	— —	0 00	— —	5 00	5 00		11.4	

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結 累計期間	13,500	1.2	3,500	△0.9	2,300	△4.6	19 88
通期	27,300	0.0	7,700	2.5	5,200	2.2	43 66

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 - 社 除外 - 社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
 ② ①以外の会計方針の変更 無
 ③ 会計上の見積りの変更 無
 ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	115,967,044株	2021年3月期	115,967,044株
② 期末自己株式数	2022年3月期	322,401株	2021年3月期	314,660株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	115,648,325株	2021年3月期	115,659,911株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	26,804	2.5	7,427	17.9	5,112	16.9
2021年3月期	26,148	△0.7	6,295	32.4	4,371	49.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期	42	15	-	-
2021年3月期	35	74	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2022年3月期	2,221,622	87,279	3.9	618	63
2021年3月期	1,871,935	79,639	4.2	595	76

（参考）自己資本 2022年3月期 87,279百万円 2021年3月期 79,639百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	13,400	1.5	3,700	1.9	2,500	△2.2	21	61
通期	26,900	0.3	7,800	5.0	5,300	3.6	44	53

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金の総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計	
第二種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2021年3月期	— —	— —	— —	20 00	20 00	100
2022年3月期	— —	— —	— —	— —	— —	—
2023年3月期 (予想)	— —	— —	— —	— —	— —	

(注) 当行は、2021年7月30日に金銭を対価として全第二種優先株式の取得を行い、2021年8月6日に消却しております。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計	
第三種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2021年3月期	— —	— —	— —	25 00	25 00	137
2022年3月期	— —	— —	— —	25 00	25 00	137
2023年3月期 (予想)	— —	— —	— —	— —	— —	

(注) 当行は、2022年4月5日に金銭を対価として全第三種優先株式の取得を行い、2022年4月12日に消却を行っております。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間	
第四種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2022年3月期	— —	— —	— —	10 00	10 00	100
2023年3月期 (予想)	— —	— —	— —	15 00	15 00	

(注) 当行は、2021年7月30日に第四種優先株式を発行しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 今後の見通し	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
決算説明資料	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより下押し圧力が強い状態が続く中、持ち直しの動きが鈍化しています。

当行の主たる経営基盤である山口県においても、全体として持ち直しのペースが鈍化しており、新型コロナウイルス感染症および地政学的リスクの動向やこれらに伴う供給制約、原材料価格の上昇等が当地の金融経済に与える影響について十分注視していく必要があります。

こうした中、当行では、長期ビジョンである「地域に根差した中小規模事業者さまと個人のお客さまのための銀行」のもと、事業者や住宅ローンのお客さまへの資金繰り・ご返済等の相談にとどまらず、人手不足・人材不足の解消等、事業者の経営課題の解決に地域金融機関として全力を挙げて取り組んでいます。

具体的には、地元大学生や外国人人材の採用サポートにより、地元事業者への就職を多数実現したほか、勤怠管理・文書管理システムの導入、ホームページリニューアル等DX・ITソリューションの提供を通じて、業務効率化や生産性の向上につながるIT構築をサポートしています。

個人のお客さまに対しては、4店舗目となるアイザワ証券との銀証共同店舗を山口支店に新設したほか、全国最高レベルの高金利預金商品の販売を継続するなど、コロナ禍においても個人向けサービスの拡充に努めています。

こうした取組みに加え、中期経営計画で掲げた営業店業務の集中化や効率化を更に進め、経費削減による経営基盤強化に努めた結果、当連結会計年度は次のような営業成績となりました。

損益状況につきましては、株式等売却益や金銭の信託運用益が減収となったものの、インカム重視の有価証券運用を行ったことから、有価証券利息配当金が増収となり、経常収益は6億94百万円（2.60%）増加し、273億6百万円となりました。

経常費用は、預金利息の減少及び営業店業務の集中化に伴う営業経費の削減により5億25百万円（2.58%）減少して198億円となりました。

以上により、経常利益は12億20百万円（19.41%）増益の75億5百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益においては8億56百万円（20.25%）増益の50億86百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、分子となる自己資本額を積み上げたことに伴い、前連結会計年度より0.24ポイント上昇し、8.37%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

預金は、引き続きご好評いただいている「さいきょう年金定期預金」を中心に、前連結会計年度より787億円（4.83%）増加し、期末残高は1兆7,083億円となりました。

貸出金は、地元の中小企業向け貸出や住宅ローンを中心に、前連結会計年度より1,225億円（9.26%）増加し、期末残高は1兆4,442億円となりました。

有価証券は、債券を中心に前連結会計年度より570億円（23.18%）増加し、期末残高は3,032億円となりました。

以上を主因に、総資産は前連結会計年度より3,516億円（18.81%）増加し、期末残高は2兆2,208億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて2,290億61百万円の獲得（前連結会計年度は1,699億88百万円の獲得）、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて609億99百万円の使用（前連結会計年度は330億6百万円の使用）、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて40億7百万円の獲得（前連結会計年度は28億39百万円の使用）となり、当連結会計年度における資金残高は、4,471億22百万円（前連結会計年度は2,750億53百万円）となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、2,290億61百万円（前連結会計年度は1,699億88百万円の獲得）となりました。これは主に貸出金の純増により1,225億3百万円使用しましたが、借入金の純増1,150億円、コールマネーの純増1,230億円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、609億99百万円（前連結会計年度は330億6百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出1,571億4百万円に対し、有価証券の売却による収入592億10百万円及び有価証券の償還による収入が403億39百万円であったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、40億7百万円（前連結会計年度は28億39百万円の使用）となりました。これは主に、株式の発行による収入99億58百万円及び自己株の取得による支出50億4百万円によるものであります。

(3) 今後の見通し

2023年3月期の業績につきましては、連結ベースの経常利益では1億95百万円増益となる77億円、親会社株主に帰属する当期純利益では1億14百万円増益となる52億円を見込んでおります。

当行単体につきましては、経常利益では3億73百万円増益となる78億円、当期純利益では1億88百万円増益となる53億円を見込んでおります。

（利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当）

当行は、従来より公共性の高い金融機関である特性を考慮し、長期にわたり安定的な経営基盤を確保するとともに、配当につきましても安定的に継続することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、6円50銭として定時株主総会に議案として提出する予定であります。

2023年3月期の1株当たり配当金につきましては、5円00銭以上の配当を確保する計画としております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当ありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、企業間及び経年での連結財務諸表の比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	275,316	447,324
買入金銭債権	426	343
商品有価証券	43	8
金銭の信託	1,087	2,216
有価証券	246,165	303,242
貸出金	1,321,730	1,444,233
外国為替	252	255
その他資産	17,116	15,002
有形固定資産	10,225	10,826
建物	3,833	3,727
土地	5,779	6,335
リース資産	45	29
建設仮勘定	—	88
その他の有形固定資産	567	645
無形固定資産	1,569	2,498
ソフトウェア	1,535	1,130
ソフトウェア仮勘定	0	1,334
その他の無形固定資産	33	33
繰延税金資産	261	939
支払承諾見返	1,318	1,368
貸倒引当金	△6,300	△7,390
資産の部合計	1,869,214	2,220,870
負債の部		
預金	1,629,548	1,708,334
コールマネー及び売渡手形	—	123,000
債券貸借取引受入担保金	5,651	31,957
借入金	141,000	256,000
外国為替	—	1
その他負債	10,016	11,059
退職給付に係る負債	611	472
睡眠預金払戻損失引当金	203	198
偶発損失引当金	115	123
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	816	801
支払承諾	1,318	1,368
負債の部合計	1,789,282	2,133,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,497	28,497
資本剰余金	19,146	20,130
利益剰余金	32,406	35,612
自己株式	△121	△125
株主資本合計	74,929	84,115
その他有価証券評価差額金	3,705	851
繰延ヘッジ損益	9	1,327
土地再評価差額金	1,607	1,573
退職給付に係る調整累計額	△320	△314
その他の包括利益累計額合計	5,001	3,437
純資産の部合計	79,931	87,552
負債及び純資産の部合計	1,869,214	2,220,870

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	26,611	27,306
資金運用収益	21,191	22,257
貸出金利息	18,959	18,829
有価証券利息配当金	2,021	2,795
コールローン利息及び買入手形利息	△0	0
債券貸借取引受入利息	0	1
預け金利息	136	581
その他の受入利息	73	48
役務取引等収益	3,116	3,256
その他業務収益	549	636
その他経常収益	1,754	1,156
その他の経常収益	1,754	1,156
経常費用	20,326	19,800
資金調達費用	3,074	2,250
預金利息	2,946	2,050
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	△8	△18
債券貸借取引支払利息	21	15
社債利息	24	—
その他の支払利息	89	202
役務取引等費用	4,899	4,771
その他業務費用	30	106
営業経費	10,900	10,701
その他経常費用	1,421	1,970
貸倒引当金繰入額	1,136	1,560
その他の経常費用	285	410
経常利益	6,285	7,505
特別利益	24	105
固定資産処分益	24	105
特別損失	33	213
固定資産処分損	20	1
減損損失	12	6
システム移行関連費用	0	205
税金等調整前当期純利益	6,276	7,397
法人税、住民税及び事業税	1,720	2,359
法人税等調整額	325	△48
法人税等合計	2,046	2,311
当期純利益	4,229	5,086
親会社株主に帰属する当期純利益	4,229	5,086

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,229	5,086
その他の包括利益	2,381	△1,529
その他有価証券評価差額金	1,551	△2,853
繰延ヘッジ損益	804	1,317
退職給付に係る調整額	24	6
包括利益	6,610	3,556
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,610	3,556

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,497	19,146	28,981	△113	71,512
当期変動額					
剰余金の配当			△815		△815
親会社株主に帰属する当期純利益			4,229		4,229
自己株式の取得				△7	△7
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,424	△7	3,416
当期末残高	23,497	19,146	32,406	△121	74,929

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,153	△795	1,618	△345	2,631	74,144
当期変動額						
剰余金の配当						△815
親会社株主に帰属する当期純利益						4,229
自己株式の取得						△7
土地再評価差額金の取崩						10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,551	804	△10	24	2,370	2,370
当期変動額合計	1,551	804	△10	24	2,370	5,787
当期末残高	3,705	9	1,607	△320	5,001	79,931

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,497	19,146	32,406	△121	74,929
当期変動額					
新株の発行	5,000	5,000			10,000
剰余金の配当			△931		△931
親会社株主に帰属する当期純利益			5,086		5,086
自己株式の取得				△5,004	△5,004
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△4,016	△983	5,000	—
土地再評価差額金の取崩			34		34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5,000	983	3,206	△4	9,185
当期末残高	28,497	20,130	35,612	△125	84,115

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,705	9	1,607	△320	5,001	79,931
当期変動額						
新株の発行						10,000
剰余金の配当						△931
親会社株主に帰属する当期純利益						5,086
自己株式の取得						△5,004
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩						34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,853	1,317	△34	6	△1,564	△1,564
当期変動額合計	△2,853	1,317	△34	6	△1,564	7,620
当期末残高	851	1,327	1,573	△314	3,437	87,552

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,276	7,397
減価償却費	1,033	949
減損損失	12	6
貸倒引当金の増減(△)	△43	1,089
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△50	△139
退職給付信託設定額	△2,000	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	27	△4
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△9	7
資金運用収益	△21,191	△22,257
資金調達費用	3,074	2,250
有価証券関係損益(△)	△1,347	△1,066
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△360	△73
為替差損益(△は益)	△211	△2
固定資産処分損益(△は益)	△4	△103
貸出金の純増(△)減	△75,878	△122,503
預金の純増減(△)	109,000	78,786
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	131,000	115,000
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△37	61
コールローン等の純増(△)減	58	83
コールマネー等の純増減(△)	△2,161	123,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	419	26,306
外国為替(資産)の純増(△)減	2,172	△2
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	1
資金運用による収入	21,206	22,083
資金調達による支出	△3,967	△3,858
その他	4,535	3,959
小計	171,549	230,971
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,561	△1,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,988	229,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△102,400	△157,104
有価証券の売却による収入	27,315	59,210
有価証券の償還による収入	42,173	40,339
金銭の信託の増加による支出	△13	△1,070
金銭の信託の減少による収入	437	7
有形固定資産の取得による支出	△393	△1,103
無形固定資産の取得による支出	△189	△1,470
有形固定資産の売却による収入	64	191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,006	△60,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	9,958
劣後特約付社債の償還による支出	△2,000	—
配当金の支払額	△815	△931
自己株式の取得による支出	△7	△5,004
その他	△16	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,839	4,007
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	134,142	172,069
現金及び現金同等物の期首残高	140,911	275,053
現金及び現金同等物の期末残高	275,053	447,122

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる当連結財務諸表への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式の評価について、期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法から期末日の市場価格に基づく時価法に変更しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度まで「無形固定資産」の「その他の無形固定資産」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「ソフトウェア仮勘定」は、0百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当行グループは、従来「銀行業」と「個別信用購入あっせん業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「銀行業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、これまで報告セグメントとしていた「個別信用購入あっせん業」の売上高及び利益の重要性が乏しくなったことから、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したためであります。

この変更により、当行グループは単一セグメントとなることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役員取引業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	18,959	3,810	3,116	724	26,611

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、記載を省略

しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	18,829	4,205	3,256	1,014	27,306

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	円	598.29	620.99
1株当たり当期純利益	円	34.51	41.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	79,931	87,552
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	10,737	15,737
うち第二種優先株式払込金額	百万円	5,000	—
うち第二種優先株式配当額	百万円	100	—
うち第三種優先株式払込金額	百万円	5,500	5,500
うち第三種優先株式配当額	百万円	137	137
うち第四種優先株式払込金額	百万円	—	10,000
うち第四種優先株式配当額	百万円	—	100
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	69,194	71,814
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	115,652	115,644

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,229	5,086
普通株主に帰属しない金額	百万円	237	237
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	237	237
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,992	4,848
普通株式の期中平均株式数	千株	115,659	115,648

(注) 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第三種優先株式取得及び消却)

当行は、2022年2月25日開催の取締役会において、第三種優先株式の取得及び消却を以下のとおり決議しております。なお、当該取得は、当行定款第13条第7項の規定による金銭を対価とする取得（強制償還）であり、2022年4月5日に取得を行い、2022年4月12日に消却を行っております。

1. 取得の内容

(1) 取得対象株式の種類	株式会社西京銀行第三種優先株式
(2) 取得対象株式の総数	5,500,000株
(3) 取得価額	1株につき1,000円
(4) 取得価額の総額	5,500,000,000円
(5) 取得日	2022年4月5日（火）

2. その他

取得した第三種優先株式は、会社法第178条の規定に基づき、2022年4月12日に消却を行っております。なお、取得した第三種優先株式の消却により、その他資本剰余金が0百万円、その他利益剰余金が5,499百万円減少しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	275,243	447,268
現金	22,625	23,265
預け金	252,618	424,002
買入金銭債権	261	200
商品有価証券	43	8
商品国債	43	8
金銭の信託	1,087	2,216
有価証券	247,269	304,324
国債	56,213	72,147
地方債	71,193	75,976
社債	44,073	53,149
株式	13,817	13,098
その他の証券	61,971	89,953
貸出金	1,331,584	1,449,087
割引手形	1,404	1,018
手形貸付	19,437	19,795
証書貸付	1,214,812	1,328,382
当座貸越	95,930	99,890
外国為替	252	255
外国他店預け	252	255
その他資産	9,181	9,978
未決済為替貸	33	24
前払費用	1,049	999
未収収益	1,767	2,011
金融派生商品	1,101	2,254
その他の資産	5,228	4,687
有形固定資産	10,215	10,818
建物	3,833	3,727
土地	5,779	6,335
リース資産	45	29
建設仮勘定	—	88
その他の有形固定資産	556	637
無形固定資産	1,504	2,452
ソフトウェア	1,470	1,084
ソフトウェア仮勘定	0	1,335
その他の無形固定資産	33	33
前払年金費用	129	204
繰延税金資産	113	795
支払承諾見返	1,318	1,368
貸倒引当金	△6,270	△7,357
資産の部合計	1,871,935	2,221,622

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	1,633,026	1,709,727
当座預金	24,487	24,264
普通預金	511,737	541,825
貯蓄預金	14,396	14,084
通知預金	84	—
定期預金	1,060,935	1,120,803
定期積金	2,140	567
その他の預金	19,244	8,181
コールマネー	—	123,000
債券貸借取引受入担保金	5,651	31,957
借入金	141,000	256,000
借入金	141,000	256,000
外国為替	—	1
未払外国為替	—	1
その他負債	9,888	10,943
未決済為替借	37	40
未払法人税等	887	1,371
未払費用	5,338	3,816
前受収益	343	335
給付補填備金	1	0
金融派生商品	479	757
リース債務	44	28
資産除去債務	71	67
その他の負債	2,684	4,524
退職給付引当金	275	220
睡眠預金払戻損失引当金	203	198
偶発損失引当金	115	123
再評価に係る繰延税金負債	816	801
支払承諾	1,318	1,368
負債の部合計	1,792,296	2,134,342
純資産の部		
資本金	23,497	28,497
資本剰余金	19,088	20,072
資本準備金	15,071	20,071
その他資本剰余金	4,016	0
利益剰余金	31,851	35,083
利益準備金	1,702	1,888
その他利益剰余金	30,149	33,195
別途積立金	2,832	2,832
繰越利益剰余金	27,316	30,362
自己株式	△121	△125
株主資本合計	74,316	83,528
その他有価証券評価差額金	3,704	851
繰延ヘッジ損益	9	1,327
土地再評価差額金	1,607	1,573
評価・換算差額等合計	5,322	3,751
純資産の部合計	79,639	87,279
負債及び純資産の部合計	1,871,935	2,221,622

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	26,148	26,804
資金運用収益	21,869	22,638
貸出金利息	19,241	19,003
有価証券利息配当金	2,462	3,042
コールローン利息	△0	0
債券貸借取引受入利息	0	1
預け金利息	135	581
金利スワップ受入利息	13	3
その他の受入利息	15	4
役務取引等収益	1,990	2,403
受入為替手数料	323	319
その他の役務収益	1,667	2,083
その他業務収益	549	636
外国為替売買益	211	2
国債等債券売却益	337	549
金融派生商品収益	—	85
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,738	1,126
株式等売却益	1,090	787
金銭の信託運用益	360	73
その他の経常収益	287	265
経常費用	19,852	19,376
資金調達費用	3,076	2,252
預金利息	2,948	2,052
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	△8	△18
債券貸借取引支払利息	21	15
社債利息	24	—
金利スワップ支払利息	89	202
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	4,598	4,539
支払為替手数料	0	0
その他の役務費用	4,598	4,538
その他業務費用	30	106
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	—	96
国債等債券償却	29	—
その他の業務費用	—	9
営業経費	10,761	10,514
その他経常費用	1,386	1,964
貸倒引当金繰入額	1,131	1,558
株式等売却損	78	178
株式等償却	0	0
その他の経常費用	175	227
経常利益	6,295	7,427

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益	24	105
固定資産処分益	24	105
特別損失	33	213
固定資産処分損	19	1
減損損失	14	6
システム移行関連費用	0	205
税引前当期純利益	6,287	7,319
法人税、住民税及び事業税	1,596	2,256
法人税等調整額	318	△49
法人税等合計	1,915	2,207
当期純利益	4,371	5,112

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	23,497	15,071	4,016	19,088	1,539	2,832	23,913	28,285	△113	70,757
当期変動額										
剰余金の配当							△815	△815		△815
利益準備金の積立					163		△163	—		—
当期純利益							4,371	4,371		4,371
自己株式の取得									△7	△7
土地再評価差額金の取崩							10	10		10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	163	—	3,403	3,566	△7	3,559
当期末残高	23,497	15,071	4,016	19,088	1,702	2,832	27,316	31,851	△121	74,316

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,152	△795	1,618	2,976	73,733
当期変動額					
剰余金の配当					△815
利益準備金の積立					—
当期純利益					4,371
自己株式の取得					△7
土地再評価差額金の取崩					10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,551	804	△10	2,346	2,346
当期変動額合計	1,551	804	△10	2,346	5,905
当期末残高	3,704	9	1,607	5,322	79,639

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	23,497	15,071	4,016	19,088	1,702	2,832	27,316	31,851	△121	74,316
当期変動額										
新株の発行	5,000	5,000		5,000						10,000
剰余金の配当							△931	△931		△931
利益準備金の積立					186		△186	—		—
当期純利益							5,112	5,112		5,112
自己株式の取得									△5,004	△5,004
自己株式の処分			0	0					0	0
自己株式の消却			△4,016	△4,016			△983	△983	5,000	—
土地再評価差額金の取崩							34	34		34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	5,000	5,000	△4,016	983	186	—	3,046	3,232	△4	9,211
当期末残高	28,497	20,071	0	20,072	1,888	2,832	30,362	35,083	△125	83,528

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,704	9	1,607	5,322	79,639
当期変動額					
新株の発行					10,000
剰余金の配当					△931
利益準備金の積立					—
当期純利益					5,112
自己株式の取得					△5,004
自己株式の処分					0
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,853	1,317	△34	△1,570	△1,570
当期変動額合計	△2,853	1,317	△34	△1,570	7,640
当期末残高	851	1,327	1,573	3,751	87,279